

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月14日

【四半期会計期間】 第60期第2四半期
(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 松田産業株式会社

【英訳名】 MATSUDA SANGYO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松田 芳明

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【電話番号】 03(5381)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 清水 克之

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【電話番号】 03(5381)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 清水 克之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第60期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間	第59期
会計期間		自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高	(百万円)	110,081	51,824	194,795
経常利益	(百万円)	5,422	1,344	8,863
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,264	822	5,286
純資産額	(百万円)		34,329	31,462
総資産額	(百万円)		63,889	62,945
1株当たり純資産額	(円)		1,193.16	1,202.99
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	113.43	28.58	202.10
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		53.7	50.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,226		262
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	615		2,463
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,991		2,834
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		3,214	2,724
従業員数	(名)		831	816

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成19年9月1日付で1株を1.1株に分割しておりますが、第59期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

4 第60期第1四半期連結累計(会計)期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第59期についても百万円単位に組替え表示しております。

5 平成20年9月1日付で1株を1.1株に分割しておりますが、第60期第2四半期連結累計期間及び第60期第2四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	831 (183)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	683 (152)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で表示しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
貴金属関連事業	
製品	26,757
処理	2,116

- (注) 1 当社グループにおける生産活動は、貴金属関連事業においてのみ行われております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)
貴金属関連事業	13,243
食品関連事業	11,801
合計	25,045

- (注) 1 金額は仕入価格で表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
貴金属関連事業	39,368
食品関連事業	12,455
合計	51,824

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安の高まりや資源価格高騰の影響を受け生産活動と設備投資が停滞し、9月期末にかけては金融システムの動揺とともに急速に景気後退感が強まってまいりました。

このような状況の中、当社グループの貴金属関連事業では半導体・電子部品業界をはじめとした幅広い顧客ニーズに対応すべく営業活動や技術・商品開発に取り組んでまいりました。

また食品関連事業では、原料価格の高騰による食材調達の困難さが増大する中、安心・安全な食材輸入を基本に顧客の要望に応えるべく、海外仕入先との関係強化、新産地・食材の開拓・開発等に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高51,824百万円、営業利益1,495百万円、経常利益1,344百万円、四半期純利益822百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

貴金属関連事業

貴金属部門では、貴金属リサイクル事業の主要対象業種である半導体・電子部品業界の生産活動は一部に在庫調整の影響が見られたものの、リサイクル原料の回収は概ね好調を維持し、販売単価につきましても、パラジウムはやや前年同期の水準を下回りましたが、金、銀、プラチナは前年同期の水準を上回ったことから、貴金属製品の売上高は増加しました。しかしながら、9月期末にかけて金属相場が急落したため、一部の在庫につき簿価切下げ処理(評価損失の計上)を行いました。

環境部門では、社会的な環境意識の高まりを背景とした全体的な排出量の減少傾向の中で、当社の強みである全国の収集・運搬ネットワークなどを生かした結果、取扱い数量は増加しました。

これらの結果、当該事業の売上高は39,369百万円、営業利益1,077百万円となりました。なお、前述の評価損失の計上により、営業利益が996百万円減少しております。

食品関連事業

食品関連事業では、食材価格の高騰や食品の安全を脅かす事件の発生に加え景気後退意識の高まりが消費者心理を悪化させ、厳しい事業状況が継続しております。このような状況下で、すりみなどの水産品では販売数量が減少しましたが、高級品を中心とした販売価格の上昇により売上高は増加しました。鶏肉等の畜産品、野菜類等の農産品は価格上昇影響により売上高が増加しましたが、期の後半は鶏肉相場の急落が損益悪化の要因となりました。

これらの結果、当該事業の売上高は12,470百万円、営業利益417百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、第1四半期連結会計期間末に比べ226百万円減少し、63,889百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少1,179百万円、未収入金の減少1,932百万円、たな卸資産の増加1,442百万円及びその他流動資産の増加1,505百万円等により差引減少したものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、第1四半期連結会計期間末に比べ1,253百万円減少し、29,559百万円となりました。これは主に短期及び長期借入金の減少685百万円、未払金の減少2,388百万円、及び未払法人税等の増加1,050百万円等により差引減少しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、第1四半期連結会計期間末に比べ1,027百万円増加し、34,329百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加822百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末におけるにおける現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第1四半期連結会計期間末に比べ、営業活動により273百万円減少し、投資活動に221百万円使用し、財務活動により691百万円減少した結果、換算差額後の資金は1,179百万円減少し3,214百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動により支出した資金は273百万円となりました。これは主としてたな卸資産の増加及び未収入金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動に使用した資金は221百万円となりました。これは主として工場設備の更新とERPシステムの開発支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動の結果減少した資金は691百万円となりました。これは短期及び長期借入金の返済によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は229百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第1四半期連結会計期間末に計画中であった、松田産業株式会社本社及び営業所の金属系システムの新設につきましては、一部が完了し平成20年7月、平成20年9月に順次稼動しており、平成20年10月にすべて稼動の予定であります。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,908,581	28,908,581	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	28,908,581	28,908,581		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年9月1日 (注)	2,628,052	28,908,581		3,559		4,008

(注) 平成20年9月1日に、平成20年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松田 芳 明	東京都中野区	5,315	18.3
松田物産株式会社	東京都新宿区西新宿 1 - 26 - 2	3,563	12.3
松田 邦 子	東京都中野区	2,629	9.0
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	1,391	4.8
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1	931	3.2
エスジーエスエスナントパイオ ニアファンズ	東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1	872	3.0
日本水産株式会社	東京都千代田区大手町 2 - 6 - 2	809	2.7
對馬 純 子	東京都中野区	686	2.3
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町 2 - 1 1 - 3	686	2.3
松田 和 子	東京都中野区	684	2.3
計		17,571	60.7

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,362千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 537千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 136,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,615,700	286,157	
単元未満株式	普通株式 156,081		
発行済株式総数	28,908,581		
総株主の議決権		286,157	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,200株(議決権62個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株及び証券保管振替機構の株式が67株含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 松田産業(株)	新宿区西新宿1-26-2	136,800		136,800	0.4
計		136,800		136,800	0.4

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,265	2,430	2,730	2,675	2,640 2,445	2,430
最低(円)	1,988	2,030	2,275	2,355	2,080 2,285	1,618

- (注) 1 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、第1四半期連結会計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,217	2,727
受取手形及び売掛金	21,610	20,868
商品	5,985	4,370
製品	3,834	3,638
原材料	7,982	9,468
仕掛品	257	364
貯蔵品	50	46
繰延税金資産	1,013	605
未収入金	2,701	4,276
その他	3,931	3,196
貸倒引当金	34	25
流動資産合計	50,551	49,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,665	4,708
減価償却累計額	2,524	2,420
建物及び構築物(純額)	2,141	2,287
機械装置及び運搬具	4,315	4,267
減価償却累計額	2,935	2,788
機械装置及び運搬具(純額)	1,379	1,478
土地	4,694	4,752
建設仮勘定	29	0
その他	559	561
減価償却累計額	406	381
その他(純額)	152	180
有形固定資産合計	8,398	8,699
無形固定資産		
のれん	25	38
その他	1,482	1,181
無形固定資産合計	1,508	1,219
投資その他の資産		
投資有価証券	2,270	2,256
繰延税金資産	152	207
その他	1,211	1,286
貸倒引当金	203	259
投資その他の資産合計	3,431	3,489
固定資産合計	13,337	13,408
資産合計	63,889	62,945

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,119	12,880
短期借入金	4,530	6,030
1年内返済予定の長期借入金	340	640
未払法人税等	2,666	2,001
賞与引当金	696	590
未払金	2,565	4,289
その他	3,552	2,960
流動負債合計	27,470	29,392
固定負債		
長期借入金	1,437	1,307
退職給付引当金	383	410
役員退職慰労引当金	265	370
その他	3	3
固定負債合計	2,089	2,090
負債合計	29,559	31,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	4,008	4,009
利益剰余金	26,444	23,494
自己株式	123	121
株主資本合計	33,889	30,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	190	203
繰延ヘッジ損益	163	54
為替換算調整勘定	85	263
評価・換算差額等合計	439	520
純資産合計	34,329	31,462
負債純資産合計	63,889	62,945

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	110,081
売上原価	98,969
売上総利益	11,111
販売費及び一般管理費	5,706
営業利益	5,405
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	11
持分法による投資利益	74
仕入割引	39
受取保険金	54
その他	23
営業外収益合計	206
営業外費用	
支払利息	47
支払手数料	3
為替差損	133
その他	5
営業外費用合計	190
経常利益	5,422
特別利益	
固定資産売却益	0
貸倒引当金戻入額	2
特別利益合計	2
特別損失	
固定資産除売却損	2
投資有価証券評価損	17
投資有価証券売却損	11
特別損失合計	31
税金等調整前四半期純利益	5,393
法人税、住民税及び事業税	2,548
法人税等調整額	419
法人税等合計	2,128
四半期純利益	3,264

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	51,824
売上原価	47,340
売上総利益	4,483
販売費及び一般管理費	2,988
営業利益	1,495
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	1
持分法による投資利益	5
仕入割引	20
受取保険金	3
その他	12
営業外収益合計	44
営業外費用	
支払利息	19
支払手数料	1
為替差損	169
その他	4
営業外費用合計	195
経常利益	1,344
特別利益	
固定資産売却益	0
貸倒引当金戻入額	41
特別利益合計	42
特別損失	
固定資産除売却損	1
投資有価証券評価損	17
特別損失合計	19
税金等調整前四半期純利益	1,367
法人税、住民税及び事業税	1,100
法人税等調整額	555
法人税等合計	544
四半期純利益	822

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,393
減価償却費及びその他の償却費	510
貸倒引当金の増減額（は減少）	47
賞与引当金の増減額（は減少）	106
退職給付引当金の増減額（は減少）	27
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	104
受取利息及び受取配当金	14
支払利息	47
持分法による投資損益（は益）	74
投資有価証券売却損益（は益）	11
投資有価証券評価損益（は益）	17
固定資産除売却損益（は益）	1
売上債権の増減額（は増加）	899
未収入金の増減額（は増加）	1,570
たな卸資産の増減額（は増加）	634
仕入債務の増減額（は減少）	692
未払金の増減額（は減少）	1,595
その他	152
小計	5,106
利息及び配当金の受取額	12
利息の支払額	45
法人税等の支払額	1,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	333
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	394
投資有価証券の取得による支出	4
投資有価証券の売却による収入	20
その他	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	615
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	1,500
長期借入れによる収入	300
長期借入金の返済による支出	470
自己株式の取得による支出	7
配当金の支払額	313
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	129
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	490
現金及び現金同等物の期首残高	2,724
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,214

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1	<p>持分法の適用範囲の変更</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用関連会社でありました広島マツダ食品㈱は、第1四半期連結会計期間に当社が所有する株式を全て売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
2	<p>会計方針の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ996百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。</p> <p>これに伴う、損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>従来、当社グループの貴金属関連事業における商品、製品(工程貴金属地金を除く)及び仕掛品については後入先出法による原価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>この変更は、最近の貴金属地金価格の大幅な変動により棚卸資産の貸借対照表計上額と時価の乖離が顕著になっているため、この変動を棚卸資産の貸借対照表計上額に反映させることにより、財政状態をより適切に表示すること及び国際的な会計基準の動向を踏まえることを目的とし、経営の効率化と収益基盤の強化を図るため新たに構築した貴金属事業の基幹システムの導入を機に実施するものであります。</p> <p>また、製品のうち、生産効率を維持しつつ納期の短縮を目的として保有している貴金属地金については、その保有目的に即した実態を適切に表すため、第1四半期連結会計期間より、工程貴金属地金として別途区分し、後入先出法による原価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これらの変更により、従来と同一の基準を適用した場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ353百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

固定資産の減価償却費の算定方法
定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によって
おります。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令平成20年4月30日 財務省令第32号)を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を主として10年から7年に変更しております。

この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ51百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)												
<p>当社は資金調達機の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする計5行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当第2四半期連結会計期間末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>借入枠</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td>2,000百万円</td> </tr> </table>	借入枠	5,000百万円	借入実行残高	3,000百万円	差引借入未実行残高	2,000百万円	<p>当社は資金調達機の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする計5行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当連結会計年度末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>借入枠</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td>1,000百万円</td> </tr> </table>	借入枠	5,000百万円	借入実行残高	4,000百万円	差引借入未実行残高	1,000百万円
借入枠	5,000百万円												
借入実行残高	3,000百万円												
差引借入未実行残高	2,000百万円												
借入枠	5,000百万円												
借入実行残高	4,000百万円												
差引借入未実行残高	1,000百万円												

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)														
<p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運送費及び倉敷料</td> <td>767百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,303百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>505百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>12百万円</td> </tr> </table>	運送費及び倉敷料	767百万円	給与手当	1,303百万円	賞与引当金繰入額	505百万円	退職給付費用	30百万円	役員退職慰労引当金繰入額	18百万円	減価償却費	162百万円	のれん償却額	12百万円
運送費及び倉敷料	767百万円													
給与手当	1,303百万円													
賞与引当金繰入額	505百万円													
退職給付費用	30百万円													
役員退職慰労引当金繰入額	18百万円													
減価償却費	162百万円													
のれん償却額	12百万円													

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)														
<p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運送費及び倉敷料</td> <td>386百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>657百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>252百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>6百万円</td> </tr> </table>	運送費及び倉敷料	386百万円	給与手当	657百万円	賞与引当金繰入額	252百万円	退職給付費用	15百万円	役員退職慰労引当金繰入額	9百万円	減価償却費	117百万円	のれん償却額	6百万円
運送費及び倉敷料	386百万円													
給与手当	657百万円													
賞与引当金繰入額	252百万円													
退職給付費用	15百万円													
役員退職慰労引当金繰入額	9百万円													
減価償却費	117百万円													
のれん償却額	6百万円													

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,217百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2百万円
現金及び現金同等物	3,214百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	28,908,581

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	136,859

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	313	12.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	345	12.00	平成20年9月30日	平成20年12月4日

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	貴金属関連事業 (百万円)	食品関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	39,369	12,470	51,840	(16)	51,824
営業利益	1,077	417	1,495		1,495

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	貴金属関連事業 (百万円)	食品関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	84,886	25,228	110,114	(33)	110,081
営業利益	4,354	1,051	5,405		5,405

- (注) 1 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法および販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。
- 2 各区分の主な商品、製品
- (1) 貴金属関連事業 ... 金地金、銀地金、白金族地金、化成品、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理
- (2) 食品関連事業 ... 水産品、農産品、畜産品およびその運搬
- 3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。
- この変更により、当第2四半期連結累計期間における「貴金属関連事業」の営業利益は996百万円減少しております。
- 4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用しております。
- これによるセグメント情報に与える影響はありません。
- 5 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2(3)に記載のとおり、従来、当社グループの貴金属関連事業における商品、製品(工程貴金属地金を除く)及び仕掛品については後入先出法による原価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。
- この変更は、最近の貴金属地金価格の大幅な変動により棚卸資産の貸借対照表計上額と時価の乖離が顕著になっているため、この変動を棚卸資産の貸借対照表計上額に反映させることにより、財政状態をより適切に表示すること及び国際的な会計基準の動向を踏まえることを目的とし、経営の効率化と収益基盤の強化を図るため新たに構築した貴金属事業の基幹システムの導入を機に実施するものであります。
- また、製品のうち、生産効率を維持しつつ納期の短縮を目的として保有している貴金属地金については、その保有目的に即した実態を適切に表すため、第1四半期連結会計期間より、工程貴金属地金として別途区分し、後入先出法による原価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
- これらの変更により、従来と同一の基準を適用した場合と比較して、当第2四半期連結累計期間における「貴金属関連事業」の営業利益は353百万円増加しております。
- 6 「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令平成20年4月30日財務省令第32号)を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を主として10年から7年に変更しております。
- この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間における営業利益は「貴金属関連事業」が51百万円、「食品関連事業」が0百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

(単位：百万円)

	アジア	計
海外売上高	9,169	9,169
連結売上高	51,824	51,824
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.7	17.7

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

(単位：百万円)

	アジア	計
海外売上高	18,543	18,543
連結売上高	110,081	110,081
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.8	16.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア …台湾、タイ、シンガポール、フィリピン、マレーシア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1,193.16円	1,202.99円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	34,329	31,462
普通株式に係る純資産額 (百万円)	34,329	31,462
普通株式の発行済株式数 (千株)	28,908	26,280
普通株式の自己株式数 (千株)	136	127
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	28,771	26,152

2 当社は、平成20年9月1日付で1株につき1.1株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合における前連結会計年度末の1株当たり純資産額は1,093.63円です。

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	113.43円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	3,264
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	3,264
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,774

3 当社は、平成20年9月1日付で1株につき1.1株の株式分割を行っております。

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	28.58円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	822
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	822
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,774

3 当社は、平成20年9月1日付で1株につき1.1株の株式分割を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第60期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)中間配当については、平成20年11月14日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	345百万円
1株当たりの金額	12円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成20年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

松田産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 信 好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 達 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松田産業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

- 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用している。
 - 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より貴金属関連事業のたな卸資産の評価方法について、商品、製品(工程貴金属地金を除く)及び仕掛品は後入先出法から先入先出法に、製品(工程貴金属地金)については後入先出法から総平均法に変更している。
- 会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。